

令和 8 年度

猪苗代町 予算書

水道事業会計

猪苗代町

令和8年度 猪苗代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度猪苗代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5, 302戸
(2) 年間総給水量	1, 444, 698 m ³
(3) 一日平均給水量	3, 958 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水施設改良事業	235, 500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		407, 819千円
第1項 営業収益		385, 249千円
第2項 営業外収益		22, 570千円
	支	出
第1款 水道事業費用		368, 851千円
第1項 営業費用		357, 988千円
第2項 営業外費用		6, 863千円
第3項 特別損失		1, 000千円
第4項 予備費		3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額190, 278千円は、過年度分損益勘定留保資金16, 211千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23, 155千円、当年度分損益勘定留保資金69, 912千円、減債積立金41, 000円、建設改良積立金40, 000千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		125, 183千円
第1項 負担金		25, 183千円
第2項 企業債		100, 000千円

支 出

第1款 資本的支出		315,461千円
第1項 建設改良費		273,800千円
第2項 企業債償還金		41,661千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	100,000	証書借入	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 85,701千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、4,000千円と定める。

令和8年3月3日提出

猪苗代町長 二 瓶 盛 一

令和8年度

猪苗代町水道事業会計予算に関する説明書

目 次

実 施 計 画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
予定貸借対照表（当年度）	16
注 記	18
予定損益計算書（前年度）	20
予定貸借対照表（前年度）	22
参考資料（予算実施内訳書）	25

令和8年度 猪苗代町水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			407,819	
	1 営業収益		385,249	
		1 給水収益	366,611	水道料金
		2 受託工事収益	110	修繕等工事受託収益
		3 その他営業収益	18,528	他会計負担金・加入金
	2 営業外収益		22,570	
		1 受取利息及び 配当金	650	預金利息
		2 雑収益	30	不用品売却収益
		3 他会計負担金	1,778	企業債支払利息
		4 長期前受金戻入	20,112	長期前受金戻入

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			368,851	
	1 営業費用		357,988	
		1 原水及び配水費	162,121	取水・配水設備送水装置等の費用
		2 受託工事費	170	修繕等受託工事に要する費用
		3 総係費	79,449	料金調定、検針等事務全般の費用
		4 減価償却費	111,111	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	3,010	資産減耗費
		6 消火栓維持管理費	2,117	消火栓の維持管理費用
		7 その他営業費用	10	材料売却原価
	2 営業外費用		6,863	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,109	企業債償還利息
		2 雑支出	10	不用品売却原価
		3 消費税	744	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度分還付金等
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			125,183	
	1 負担金		25,183	
		1 工事負担金	19,080	工事負担金
		2 他会計負担金	6,103	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する負担金
	2 企業債		100,000	
1 企業債		100,000	水道事業債	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			315,461	
	1 建設改良費		273,800	
		1 固定資産購入費	38,300	機械及び装置
		2 配水施設改良費	235,500	配水管布設替測量設計委託及び配水管布設替工事
	2 企業債償還金		41,661	
1 企業債償還金		41,661	企業債償還金	

令和8年度 猪苗代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当期純利益	26,809
2 キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	111,111
固定資産除却費	3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,661
その他引当金の増減額 (△は減少)	168
長期前受金戻入額	△ 20,112
特別損失	0
未収金の増減額 (△は増加)	347
未払金の増減額 (△は減少)	△ 408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,327
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△ 650
支払利息及び企業債取扱諸費	6,109
小計	122,091
受取利息及び受取配当金	650
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 217,836
固定資産補助金等による収入	17,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,661
他会計からの出資による収入	6,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,442
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△ 19,417
資金期首残高	478,840
資金期末残高	459,423

一般職（全体）

給 与 費 明 細 書

（１）総括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(2) 9	5,447	37,042	30,016	72,505	13,196	85,701
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	12	(2) 9	5,447	37,042	30,016	72,505	13,196	85,701
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(2) 8	4,706	32,210	26,053	62,969	11,601	74,570
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	12	(2) 8	4,706	32,210	26,053	62,969	11,601	74,570
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 1	741	4,832	3,963	9,536	1,595	11,131
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	0	(0) 1	741	4,832	3,963	9,536	1,595	11,131

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,740	0	751	80	516	60	1,759
	前年度	1,260	0	679	80	516	60	1,759
	比 較	480	0	72	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手 当負担金	
	本年度	1,280	9,688	8,400	666	0	5,076	
	前年度	1,080	8,386	7,252	567	0	4,414	
	比 較	200	1,302	1,148	99	0	662	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当りの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員
 (注) 本年度の期末勤勉手当には、前年度繰入額である賞与引当金繰入額4,232千円が含まれる。
 また、法定福利費には、前年度繰入額である法定福利費繰入額831千円が含まれる。

一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	() 12	() 8	109	33,889	26,106	60,104	11,363	71,467
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合計	12	() 8	109	33,889	26,106	60,104	11,363	71,467
前年度	損益勘定 支弁職員	() 12	() 7	109	29,058	22,479	51,646	9,844	61,490
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合計	12	() 7	109	29,058	22,479	51,646	9,844	61,490
比較	損益勘定 支弁職員	0	() 1	0	4,831	3,627	8,458	1,519	9,977
	資本勘定 支弁職員		()						
	合計	0	() 1	0	4,831	3,627	8,458	1,519	9,977

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,740	0	662	80	516	60	1,650
	前年度	1,260	0	590	80	516	60	1,650
	比較	480	0	72	0	0	0	0

手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金
	本年度	1,280	7,943	6,865	666	0	4,644
	前年度	1,080	6,786	5,908	567	0	3,982
	比較	200	1,157	957	99	0	662

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	4,831	給与改定に伴う増減分	50	1名	50
		昇給に伴う増加分	773	7名	773
		その他増減分	4,008	人事異動等に伴う増減	4,008
職員手当	3,627	制度改正に伴う増減分	1,190	昇給等に伴う増	1,190
		その他増減分	2,437	人事異動等に伴う増減	2,437

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分		事 務 職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	362,788	—
	平均給与月額	391,050	—
	平均年齢(歳)	46.38	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額	349,514	—
	平均給与月額	378,814	—
	平均年齢(歳)	45.57	—

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	204,000		200,300	
大学卒	236,700		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	6 級	()	()			
	5 級	1	12.5			
	4 級	3	37.5			
	3 級	3	37.5			
	2 級	()	()			
	1 級	1	12.5			
	計	8	100.0	計	0	0.0
令和7年1月1日 現在	6 級	()	()			
	5 級	1	14.3			
	4 級	2	28.6			
	3 級	3	42.9			
	2 級	()	()			
	1 級	1	14.3			
	計	7	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技能労務職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	7	7	
		6号級 (人)			
8号級 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.50	87.50			
前年度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	7	7	
		6号級 (人)			
8号級 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00			

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.24	0.24	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	87.50	87.50	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	952	952	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.3	() 2.35	() 4.65	3 級以上 5～15%加算	令和8年1月1日現在
昨 年 度	() 2.3	() 2.3	() 4.6	3 級以上 5～15%加算	令和7年1月1日現在
国の制度	() 2.3	() 2.35	() 4.65	3 級以上 5～20%加算	令和8年1月1日現在

キ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

2 会計年度任用職員

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(2) 1	5,338	3,153	3,910	12,401	1,833	14,234
	資本勘定 支弁職員	()						
	合計	(2) 1	5,338	3,153	3,910	12,401	1,833	14,234
前年度	損益勘定 支弁職員	(2) 1	4,597	3,152	3,574	11,323	1,757	13,080
	資本勘定 支弁職員	()						
	合計	(2) 1	4,597	3,152	3,574	11,323	1,757	13,080
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	741	1	336	1,078	76	1,154
	資本勘定 支弁職員	()						
	合計	(0) 0	741	1	336	1,078	76	1,154

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	0	89	0	0	0	109
	前年度	0	0	89	0	0	0	109
	比較	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金	
	本年度	0	1,745	1,535	0	0	432	
	前年度	0	1,600	1,344	0	0	432	
	比較	0	145	191	0	0	0	

備考 1 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	741	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他増減分	741	勤務条件変更に伴う増 741
給料	1	給与改正に伴う増減分	1	1
		昇給に伴う増加分	0	
		その他増減分	0	
職員手当	336	制度改正に伴う増減分	336	期末手当 145 勤勉手当 191
		その他増減分	0	

令和8年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
令和9年3月31日

	資産の部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア 土地		23,009		
イ 建物	35,210			
減価償却費累計額	△ 31,740	3,470		
ウ 構築物	6,522,079			
減価償却費累計額	△ 4,048,707	2,473,372		
エ 機械及び装置	454,525			
減価償却費累計額	△ 340,069	114,456		
オ 車輛運搬具	8,951			
減価償却費累計額	△ 8,410	541		
カ 工具器具及び備品	13,121			
減価償却費累計額	△ 11,642	1,479		
キ 建設仮勘定		247,860		
有形固定資産合計		<u>2,864,187</u>		
固定資産合計				2,864,187
2 流動資産				
(1)現金預金			459,423	
(2)未収金		36,340		
貸倒引当金		△ 284	36,056	
(3)貯蔵品			<u>12,637</u>	
流動資産合計				<u>508,116</u>
資産合計				<u><u>3,372,303</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1)企業債				
ア 企業債		328,775		
企業債合計			328,775	
固定負債合計				328,775
4 流動負債				
(1)企業債				
ア 企業債		38,188		
企業債合計			38,188	
(2)未払金				
ア 営業未払金		13,432		
イ 営業外未払金		640		
ウ その他未払金		0		
未払金合計			14,072	
(3)その他流動負債				
ア 諸預り金		8,311		
その他流動負債合計			8,311	
(4)引当金				
ア 引当金		5,936		
引当金合計			5,936	
流動負債合計				66,507
5 繰延収益				
(1)長期前受金			1,649,198	
(2)長期前受金収益化累計額			△ 1,129,558	
繰延収益合計				519,640
負債合計				<u>914,922</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				1,701,229
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		1,387		
イ 寄附金		0		
ウ 工事負担金		1,927		
エ 補助金		4,559		
オ 他会計負担金 及び補助金		16,542		
資本剰余金合計			24,415	
(2)利益剰余金				
ア 減債積立金		170,000		
イ 建設改良積立金		155,000		
ウ 利益積立金		293,000		
エ 当年度未処分利益剰余金		113,737		
利益剰余金合計			731,737	
剰余金合計				<u>756,152</u>
資本合計				<u>2,457,381</u>
負債資本合計				<u>3,372,303</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車輛運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年
その他有形固定資産	8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部(毎事業年度支払う一定の負担金を除き)を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,103千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

令和8年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として9,256千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金4,232千円及びその他引当金831千円を取り崩すものである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

猪苗代町水道事業では、事業にて運営方針の決定を行っており、単一セグメントのためセグメント情報の注記を省略する。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リ ース料相当額

1年内	1, 333千円
1年超	3, 111千円
計	4, 444千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和7年度 猪苗代町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	332,922		
(2)受託工事収益	100		
(3)その他の営業収益	17,661	350,683	
2 営業費用			
(1)原水及び配水費	140,424		
(2)受託工事費	154		
(3)総係費	68,506		
(4)減価償却費	112,750		
(5)資産減耗費	364		
(6)消火栓維持管理費	1,924		
(7)その他営業費用	0	324,122	
営業利益			26,561
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	475		
(2)雑収益	11		
(3)他会計補助金	1,692		
(4)長期前受金戻入	23,036	25,214	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	5,190		
(2)雑支出	1,028	6,218	18,996
經常利益			45,557
5 特別利益			
(1)特別利益	1,222		
(2)過年度損益修正益	1	1,223	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	909	909	314
当年度純利益			45,871
前年度繰越利益剰余金			3,058
その他未処分利益剰余金変動額			86,000
当年度未処分利益剰余金			134,929

令和7年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
令和8年3月31日

		資産の部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	ア 土地		23,009		
	イ 建物	35,210			
	減価償却費累計額	△ 31,300	3,910		
	ウ 構築物	6,522,295			
	減価償却費累計額	△ 3,950,965	2,571,330		
	エ 機械及び装置	423,638			
	減価償却費累計額	△ 330,472	93,166		
	オ 車輛運搬具	8,951			
	減価償却費累計額	△ 8,148	803		
	カ 工具器具及び備品	12,621			
	減価償却費累計額	△ 11,571	1,050		
	キ 建設仮勘定		67,194		
	有形固定資産合計		<u>2,760,462</u>		
	固定資産合計				2,760,462
2	流動資産				
	(1)現金預金			478,840	
	(2)未収金		36,687		
	貸倒引当金		△ 2,945	33,742	
	(3)貯蔵品			10,310	
	流動資産合計			<u>522,892</u>	
	資産合計				<u><u>3,283,354</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1)企業債				
ア 企業債		266,963		
企業債合計			266,963	
固定負債合計				266,963
4 流動負債				
(1)企業債				
ア 企業債		41,661		
企業債合計			41,661	
(2)未払金				
ア 営業未払金		14,013		
イ 営業外未払金		467		
ウ その他未払金		0		
未払金合計			14,480	
(3)その他流動負債				
ア 諸預り金		8,311		
その他流動負債合計			8,311	
(4)引当金				
ア 引当金		5,063		
引当金合計			5,063	
流動負債合計				69,515
5 繰延収益				
(1)長期前受金			1,625,749	
(2)収益化累計額			△ 1,109,446	
繰延収益合計				516,303
負債合計				<u>852,781</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				1,615,229
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		1,387		
イ 寄附金		0		
ウ 工事負担金		1,927		
エ 補助金		4,559		
オ 他会計負担金 及び補助金		16,542		
資本剰余金合計			24,415	
(2)利益剰余金				
ア 減債積立金		208,000		
イ 建設改良積立金		155,000		
ウ 利益積立金		293,000		
エ 当年度未処分利益剰余金		134,929		
利益剰余金合計			790,929	
剰余金合計				815,344
資本合計				<u>2,430,573</u>
負債資本合計				<u>3,283,354</u>

参 考 资 料

令和8年度 猪苗代町水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明		
1 水道事業収益	1 営業収益		407,819					
			385,249					
		1 給水収益	366,611					
					1 水道料金	366,611	基本料金 105,411 口径 13mm 4,826件 20mm 310件 25mm 55件 30mm 34件 40mm 47件 50mm 28件 75mm 2件 水量料金 1,445千 ^ト 261,200	
		2 受託工事収益	110					
					1 給水工事収益	110	配水管等破損修理工事収益 110	
		3 その他営業収益	18,528					
					1 材料売却収益	10	材料売却収益 10	
					2 手数料	537	指定業者登録手数料 16件 160 材料検査手数料 50件 300 開閉栓手数料 70件 77	
					3 一般会計負担金	2,372	消火栓維持管理費負担金 2,207 消火栓演習放水負担金 165	
					4 他会計負担金	14,971	公共下水道事業負担金 12,626 特定環境保全下水道事業負担金 670 農業集落排水事業負担金 1,675	
					5 補償費	11	モーター検査等損害賠償金 11	
					6 雑収益	627	加入金 627	
			2 営業外収益		22,570			
					1 受取利息及び配当金	650		
						1 預金利息	650	預金利息 650
					2 雑収益	30		
						1 不用品売却収益	10	不用品売却益 10
						2 その他の雑収益	20	雑収益 20
			3 他会計負担金	1,778				
				1 他会計負担金	1,778	統合前の簡易水道企業債支払利子 498 児童手当繰入金 1,280		
			4 長期前受金戻入	20,112				
				1 長期前受金戻入	20,112	長期前受金戻入 20,112		

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1 水道事業費用			368,851			
	1 営業費用		357,988			
		1 原水及び配水費	162,121			
				2 給料	19,844	
				1 職員	16,691	給料 4名 16,691
				2 会計年度任用職員	3,153	給料 1名 3,153
				3 手当等	13,333	
				1 職員(課税)	196	通勤手当 196
				2 職員(不課税)	11,272	扶養手当 996 時間外勤務手当 1,150 児童手当 1,020 期末手当 2,947 勤勉手当 2,518 寒冷地手当 354 退職手当負担金 2,287
				3 会計年度任用職員(課税)	89	通勤手当 89
				4 会計年度任用職員(不課税)	1,776	時間外勤務手当 109 期末手当 657 勤勉手当 578 退職手当負担金 432
				5 法定福利費	6,187	
				1 職員	5,190	職員共済組合負担金 5,157 公務災害補償基金負担金 33
				2 会計年度任用職員	997	共済組合負担金 990 公務災害補償基金負担金 7
				6 旅費	17	職員普通旅費 17
				8 被服費	234	作業服等 234
				9 備消耗品費	7,621	残留塩素測定試薬 189 残留塩素測定器外 18 維持管理消耗品 1,000 滅菌器用消耗品 500 プリンタトナー 423 量水器854個 4,991 施設表示看板 500
				10 燃料費	9	作業機械等燃料費 9
				12 光熱水費	1,362	配水池等電気料 1,362
				13 通信運搬費	494	テレメーター等回線使用料 314 携帯電話使用料 180
				14 手数料	20,701	水質検査手数料 20,701
				15 委託料	38,548	毎日残留塩素検査委託外12件 38,548

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				16 賃借料	2,141	
				1 賃借料 (課税)	1,727	設計積算システム賃借料 外2件 1,727
				2 賃借料 (非課税)	414	水源地等土地賃借料 17件 382 J R用地賃借料 7件 32
				17 使用料	1,314	
				2 使用料 (非課税)	1,314	水源水利使用料 10件 1,314
				18 修繕費	14,520	配水管漏水修理 外8件 14,520
				22 路面復旧費	5,600	漏水箇所舗装本復旧 5,600
				23 動力費	12,868	水源地等取水ポンプ電気動力料 12,868
				24 薬品費	5,577	次亜塩素酸ナトリウム 900缶 3,597 P H調整剤 (希硫酸) 50缶 176 P H中和剤 20 ^ト ン 1,804
				25 材料費	4,710	漏水修理用資材 1,100 維持管理用資材 500 修理用棚卸資材 2,500 滅菌器用資材 500 路面補修用碎石 110
				26 工事請負費	4,000	給水管廃止工事 外1件 4,000
				27 会費負担金	32	
				1 会費負担金 (課税)	32	作業講習会受講料 32
				28 補償補てん及び賠償金	100	補償費 100
				31 賞与引当金繰入額	2,418	賞与引当金 2,418
				32 その他引当金繰入額	491	法定福利共済分引当金 491
	2	受託工事費	170			
				16 賃借料	30	
				1 賃借料 (課税)	30	重機借上料 30
				25 材料費	30	修理用資材 30
				26 工事請負費	110	給水管布設工事 110
	3	総係費	79,449			
				1 報酬	5,447	
				1 報酬	109	水道委員報酬 109
				2 会計年度任用職員	5,338	会計年度任用職員 2名 5,338
				2 給料	17,198	職員 4名 17,198
				3 手当等	12,452	
				1 職員 (課税)	466	通勤手当 466

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				2 職員 (不課税)	9,941	扶養手当 744 管理職手当 516 特殊勤務手当 80 管理職特勤手当 60 時間外勤務手当 500 児童手当 260 期末手当 2,734 勤勉手当 2,378 寒冷地手当 312 退職手当負担金 2,357
				3 会計年度 任用職員 (不課税)	2,045	期末手当 1,088 勤勉手当 957
				5 法定福利費	6,180	
				1 職員	5,344	職員共済組合負担金 5,298 公務災害補償基金 負担金 46
				2 会計年度 任用職員	836	共済組合負担金 728 雇用保険料 108
				6 旅費	94	水道委員費用弁償 18 職員普通旅費 76
				7 報償費	34	
				1 報償費 (不課税)	34	納税組合事務報償費 34
				9 備消耗品費	347	事務用品等 77 書籍購入等 65 公用車タイヤ 155 公用車消耗品 50
				10 燃料費	964	公用車燃料5台 964
				11 印刷製本費	126	予算書・決算書 79 封筒 27 諸用紙 20
				13 通信運搬費	6,154	郵便料 6,154
				14 手数料	1,760	銀行等口座振替手数料 555 コンビニ収納手数料 1,184 車検申請手数料3台 21
				15 委託料	20,502	納入通知書等作成業務 外5件 20,502
				16 賃借料	3,269	
				1 賃借料 (課税)	3,269	上下水道料金システム 機器リース料 3,269
				17 使用料 (課税)	69	コンシェルジュデスク Web使用料 40 高速道路使用料 29
				18 修繕費	634	公用車車検及び点検 整備 634
				20 食糧費	11	お茶代 11

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				21 保険料	692	水道賠償保険料 198 検針員傷害保険料 75 公用車保険料 118 公用車自賠責 50 水道機械設備損害保険料 251
				27 会費負担金	153	
				1 会費負担金(課税)	25	事務講習会負担金 25
				2 会費負担金(不課税)	128	福島県水道協会会費 3 日本水道協会会費 125
				30 公課費	52	公用車重量税3台 52
				31 賞与引当金繰入額	2,519	賞与引当金 2,519
				32 その他引当金繰入額	508	法定福利共済分引当金 508
				34 貸倒引当金繰入額	284	不納欠損分引当金 284
	4	減価償却費	111,111			
				31 有形固定資産減価償却費	111,111	建物減価償却費 440 構築物減価償却費 100,742 機械及び装置減価償却費 9,597 車輛運搬具減価償却費 261 工具器具及び備品減価償却費 71
	5	資産減耗費	3,010			
				33 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費 3,000
				34 棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費 10
	6	消火栓維持管理費	2,117			
				18 修繕費	300	消火栓修繕 300
				25 材料費	617	消火栓材料 617
				26 工事請負費	1,200	消火栓移設工事 1,200
	7	その他営業費用	10			
				35 材料売却原価	10	材料売却原価 10
	2	営業外費用	6,863			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,109			
				37 企業債利息	6,108	財政融資資金 5,431 地方公共団体金融機構 677
				38 借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2 雑支出	10			
				1 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
		3 消費税	744			
				41 消費税	744	消費税及び地方消費税 744

(收益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
	3 特別損失		1,000			
		1 過年度損益 修正損	1,000			
				42 過年度損益 修正損	1,000	過年度漏水減免還付等 1,000
	4 予備費		3,000			
		1 予備費	3,000			
				99 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明	
1	資本的収入		125,183				
	1	負担金	25,183				
		1	工事負担金	19,080			
				1	工事負担金	19,080	配水管布設替工事分 (消火栓更新分) 19,080
		2	他会計負担金	6,103			
				2	他会計出資金	6,103	統合前の簡易水道企業 債償還繰入金 6,103
	2	企業債	100,000				
		1	企業債	100,000			
				1	水道事業債	100,000	水道事業債 100,000

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明	
1	資本的支出		315,461				
	1	建設改良費	273,800				
		1	固定資産購入費	38,300			
				46	機械及び装置費	37,750	東部第1水源設備機器 更新工事外2件 37,750
				47	工具、器具及び備品	550	金属探知器外1件 550
		2	配水施設改良費	235,500			
				15	委託料	7,000	旭町地内配水管布設替 測量設計業務委託 7,000
				26	工事請負費	228,500	古城町地内配水管布設 替工事外6件 228,500
	2	企業債償還金	41,661				
		1	企業債償還金	41,661			
				48	償還金	41,661	財政融資資金 31,157 地方公共団体金融機構 10,504